



# エコ・ファースト制度について

令和6年

環境省 企画評価・政策プロモーション室

# エコ・ファースト制度とは

## 制度概要

- 2008年創設。企業が環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取組を約束する制度
- その取組が、先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動である場合に、環境大臣が認定する制度

## エコ・ファースト認定企業一覧 < 94社 >

(株)ビックカメラ  
ユニー(株)  
キリンホールディングス(株)  
ライオン(株)  
(株) LIXIL  
積水ハウス(株)  
日産自動車(株)  
(株) 滋賀銀行  
NECパーソナルコンピュータ(株)  
リマテックホールディングス(株)  
三洋商事(株)  
住友化学(株)  
全日本空輸(株)  
SOMPOホールディングス(株)  
ダイキン工業(株)  
(株) タケエイ  
(株) 電通  
東京海上日動火災保険(株)  
住友ゴム工業(株)  
(株)資生堂  
(株)ノーリツ  
日本航空(株)  
(株)川島織物セルコン  
(株)クボタ  
(株)熊谷組  
戸田建設(株)

ワタミ(株)  
辻・本郷税理士法人  
富士通(株)  
(株)一条工務店  
(株)エフピコ  
(株)スーパーホテル  
(株)プリチストーン  
(株)リクルート  
大成建設(株)  
ブラザー工業(株)  
アジア航測(株)  
西松建設(株)  
アスクル(株)  
清水建設(株)  
大和ハウス工業(株)  
東洋ライス(株)  
(株)八十二銀行  
佐藤工業(株)  
(株)島津製作所  
大東建託(株)  
(株)ネクシィーズグループ  
楽天グループ(株)  
サンヨーホームズ(株)  
ソフトバンク(株)  
(株)バルニバービ  
ライク(株)

東急建設(株)  
日本道路(株)  
大阪ガス(株)  
コカ・コーラボトラーズジャパン  
ホールディングス(株)  
塩野義製薬(株)  
シチズン時計(株)  
(株)セブン&アイ・ホールディングス  
(株)タカショーデジテック  
(株)椿本チエイン  
(有)藤岡保険コンサルタント  
みらい建設工業(株)  
りそなアセットマネジメント(株)  
ローム(株)  
YKK AP(株)  
  
旭化成ホームズ(株)  
岩谷産業(株)  
(株)荏原製作所  
鹿島建設(株)  
(株)木下カンセー  
(株) 京都環境保全公社  
サントリーホールディングス(株)  
(株)JTB  
J.フロント リテイリング(株)  
積水化成品工業(株)

(株)ゼロボード  
(株)ZOZO  
高俊興業(株)  
鉄建建設(株)  
東急不動産ホールディングス(株)  
東京ガス(株)  
日新電機(株)  
日本特殊陶業(株)  
日本ヒューレット・パカード(合)  
日本リファイン(株)  
(株)浜田  
(株)ベネッセコーポレーション  
(株)三菱UFJ銀行  
(株)宮城衛生環境公社  
MED Communications(株)  
(株)メルカリ  
ヤマトホールディングス(株)  
若築建設(株)

※令和6年4月23日時点（認定順）  
※下線は令和6年4月10日認定企業



# エコ・ファースト認定を受けるメリット

エコ・ファースト  
マークの利用

自社出版物、名刺、制服、イベント時のパネル等に、エコ・ファースト・マーク（商標登録済）を使用することができます。



社内外へのPR

社員の皆さまや社外（お客さま、自社バリューチェーン、株主・金融機関など）に対し、複数の環境分野での自社のお取組が、環境大臣から客観的に先進性・独自性・波及効果が認められていることをアピールできます。

環境政策の  
最新情報

エコ・ファースト推進協議会（後述）が開催する各種イベントや勉強会において、環境省の政策担当者から、国内・海外の環境政策の動向等に関する最新の情報を入手、また、環境省の政策担当者とのリレーション構築につながります。

他企業との  
情報交換

業種を超えた枠組みで、他のエコ・ファースト認定企業とのリレーション構築につながり、他企業の先進的な環境に関する取組についての情報を取得できます。

調達案件の  
評価項目に  
追加

環境省の調達案件（総合評価落札方式及び企画競争方式）における評価基準表の評価項目「組織の環境マネジメントシステム認証取得状況」の要件において、エコ・ファースト認定企業であることを加点対象とします。（令和5年3月20日以降）

エコアクション21の  
審査員試験  
受験のための  
資格要件に追加

環境省が中小企業向けに策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」（運営主体：一般財団法人持続性推進機構）の審査員試験受験のための資格要件に、「エコ・ファースト認定企業に属し、相当期間において環境関連業務経験を有する者」であることを追加します。（令和6年度より）

# エコ・ファースト認定 事例

## 島津製作所

### 認定式



### 約束書

**ECO FIRST エコ・ファーストの約束**  
～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

2020年10月21日

環境大臣 小泉 進次郎 君  
株式会社島津製作所 代表取締役社長 上田 輝久

株式会社島津製作所は、社会「科学技術で社会に貢献する」のもと、経営理念である「人と地球の健康への関心を喚起する」企業として、地球・社会・人との調和を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 気候変動対応への取り組みを推進します。**
  - 中期のCO2削減目標(2030年度比20%削減(2017年度比))を達成し、削減率を向上させます。
  - 太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備を導入し、削減率を向上させます。
  - スマート工場への設備投資により、電力使用の削減を図ります。
  - 製品に再生可能な素材や環境配慮素材を採用し、顧客への提供に努めます。
- 循環型社会の形成に向けた取り組みを推進します。**
  - 国内生産品・買付品などにおける廃棄物のリサイクル率90%以上を維持します。
  - 国内事業場における資源の有効活用を推進します。
- 地球環境の保全に配慮した製品・サービスの開発・提供を推進します。**
  - すべての製品において、LCAの観点による環境負荷低減を進め、環境配慮製品の開発・提供を行います。
  - 環境配慮型製品の認定(認定)の取得に向けた取り組みを進め、環境配慮製品の開発・提供を行います。
  - 環境・社会・人への影響を最小化するよう、環境配慮型製品の開発・提供を行います。
- 生物多様性の保全に向けた活動に取り組めます。**
  - 地域や団体などと連携し、森づくり活動を通じて生物多様性の保全に取り組めます。
  - 学校などでの環境教育活動を通じて生物多様性の保全を推進します。
- 社員ひとりひとりが積極的に環境保全活動に取り組めます。**
  - 社員全員が「環境保護法 憲法」の一員として、事業活動におけるさまざまな環境活動(積極的)に取り組めます。
  - 社員全員が環境教育を行い、環境向上に努めます。

株式会社島津製作所は、上記取り組みの進捗状況を、環境報告書で報告するとともに、環境報告書やホームページなどで定期的に公表します。

**SHIMADZU**  
Excellence in Science

### エコ・ファーストの取組例

- すべての新製品において、LCAの実施による環境負荷低減を進め、環境配慮製品を普及
- 地域や団体などと連携し、森づくり活動を通じた生物多様性の保全を推進

## 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

### 認定式



### 約束書

**ECO FIRST エコ・ファーストの約束**  
～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

令和5年(2023年)4月5日

環境大臣 西村 明宏 殿  
株式会社セブン&アイ・ホールディングス 代表取締役社長 井坂 隆一

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、社会「人と地球の健康への関心を喚起する」企業として、地球・社会・人との調和を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 気候変動対応への取り組みを推進します。**
  - 中期のCO2削減目標(2030年度比50%削減(2017年度比))を達成し、削減率を向上させます。
  - 太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備を導入し、削減率を向上させます。
  - スマート工場への設備投資により、電力使用の削減を図ります。
  - 製品に再生可能な素材や環境配慮素材を採用し、顧客への提供に努めます。
- 循環型社会の形成に向けた取り組みを推進します。**
  - 国内生産品・買付品などにおける廃棄物のリサイクル率90%以上を維持します。
  - 国内事業場における資源の有効活用を推進します。
- 地球環境の保全に配慮した製品・サービスの開発・提供を推進します。**
  - すべての製品において、LCAの観点による環境負荷低減を進め、環境配慮製品の開発・提供を行います。
  - 環境配慮型製品の認定(認定)の取得に向けた取り組みを進め、環境配慮製品の開発・提供を行います。
  - 環境・社会・人への影響を最小化するよう、環境配慮型製品の開発・提供を行います。
- 生物多様性の保全に向けた活動に取り組めます。**
  - 地域や団体などと連携し、森づくり活動を通じて生物多様性の保全に取り組めます。
  - 学校などでの環境教育活動を通じて生物多様性の保全を推進します。
- 社員ひとりひとりが積極的に環境保全活動に取り組めます。**
  - 社員全員が「環境保護法 憲法」の一員として、事業活動におけるさまざまな環境活動(積極的)に取り組めます。
  - 社員全員が環境教育を行い、環境向上に努めます。

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、上記取り組みの進捗状況を、環境報告書で報告するとともに、環境報告書やホームページなどで定期的に公表します。

**SEVEN & HOLDINGS**

- 気候変動対応への取り組みを推進します。**
  - 中期のCO2削減目標(2030年度比50%削減(2017年度比))を達成し、削減率を向上させます。
  - 太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー設備を導入し、削減率を向上させます。
  - スマート工場への設備投資により、電力使用の削減を図ります。
  - 製品に再生可能な素材や環境配慮素材を採用し、顧客への提供に努めます。
- 循環型社会の形成に向けた取り組みを推進します。**
  - 国内生産品・買付品などにおける廃棄物のリサイクル率90%以上を維持します。
  - 国内事業場における資源の有効活用を推進します。
- 地球環境の保全に配慮した製品・サービスの開発・提供を推進します。**
  - すべての製品において、LCAの観点による環境負荷低減を進め、環境配慮製品の開発・提供を行います。
  - 環境配慮型製品の認定(認定)の取得に向けた取り組みを進め、環境配慮製品の開発・提供を行います。
  - 環境・社会・人への影響を最小化するよう、環境配慮型製品の開発・提供を行います。
- 生物多様性の保全に向けた活動に取り組めます。**
  - 地域や団体などと連携し、森づくり活動を通じて生物多様性の保全に取り組めます。
  - 学校などでの環境教育活動を通じて生物多様性の保全を推進します。
- 社員ひとりひとりが積極的に環境保全活動に取り組めます。**
  - 社員全員が「環境保護法 憲法」の一員として、事業活動におけるさまざまな環境活動(積極的)に取り組めます。
  - 社員全員が環境教育を行い、環境向上に努めます。

明日にいいこと。つなげる。つづける。

### エコ・ファーストの取組例

- 店舗運営に伴うCO2排出量を、2030年までに50%削減、2050年までに実質ゼロ
- オリジナル商品で環境配慮型素材を2030年までに50%、2050年までに100%使用



## エコ・ファースト 【新規応募】の流れ（予定）

【新規応募】のスケジュール及び  
認定要件（エコ・ファースト規約）につきましては、  
現在見直しを検討中です。

今年度夏頃を目処に、改めて公表いたします。

# エコ・ファースト 【更新】手続きの流れ

エコ・ファーストの認定有効期間は、規約第6条により更新をしていただくことが可能です。認定の有効期間は、認定を受けた日から起算して5年となります。

更新申請

有効期限  
半年～数か月前

- 更新用フォーマットにて、「①現行のお約束に対する進捗」「②新しいお約束の内容」のご提出をお願いいたします。
- 審査基準は適宜見直しを実施しております。新しいお約束の検討にあたりましては、最新の規約をご確認ください。

審査

数か月～半年

- 約束案が認定基準を満たしているかを確認いたします。内容が不足している場合、資料の追加依頼等、ご担当者様とやりとりをさせていただくことがございます。
- 確認とその後のやりとりに数ヶ月かかる場合もございます。現行お約束の有効期日前に十分な余裕を持ってご相談いただけますよう、お願いいたします。

更新完了

—

約束案が認定基準を満たしていることが確認され、HP掲載されると更新完了となります。更新の際は、特に認定式等はありません。

# エコ・ファースト推進協議会

「エコ・ファースト」の認定を受けた企業が自主的に運営。

※協議会 現議長社は 株式会社島津製作所様



「エコ・ファースト企業が環境保全の取組みを間断なく前進させるとともに、**環境行政との連携及びエコ・ファースト企業間の連携を強化**することにより、『エコ・ファースト制度』の発展を目指すもの。」（設立趣意より抜粋）

## 推進協議会と環境省の連携

<p>環境省からの 情報提供</p>	<p>運営委員会へ毎回環境省が出席、またメールにて環境行政に係る最新情報を提供</p> <p>毎年4月には、推進協議会の総会が開催。環境省幹部からの来賓挨拶・講演を実施</p>
<p>勉強会等の実施</p>	<p>勉強会や情報交換会では、環境省からの講演に加え、他企業の先進的な取組を共有</p>
<p>シンポジウム開催</p>	<p>毎年共催。昨年は「ESG経営における環境教育」と企業をテーマに、約260名が参加。</p>
<p>エコとわざ コンクール</p>	<p>環境省後援。小中学生を対象に環境に係ることわざを募集。昨年は約930点応募。 2023年度環境大臣賞「ボクはプロ エコリサイクルの 二刀流」</p>

# 令和6年4月 新規認定28社 お約束書の概要



## 企業名（五十音順）

## 主な約束の概要

旭化成ホームズ  
株式会社

**AsahiKASEI**  
旭化成ホームズ

- ・「LONGLIFE」を軸とした「いのち・暮らし・人生」を支え続ける製品・サービスの提供を通して、環境への配慮を行い、持続可能な社会の実現に貢献

岩谷産業株式会社

**Iwatani**

- ・2050年までにカーボンニュートラルを目指し、国内で当社グループが排出するCO2を2030年度に2019年度比50%削減する
- ・2030年水素社会の実現に向け、CO2フリー水素サプライチェーンの構築を進める
- ・脱炭素社会を実現すべく、産業から暮らしまで低・脱炭素ソリューションを幅広く提供する

株式会社荏原製作所

**EBARA**

- ・企業活動に伴う温室効果ガス排出量(Scope1+2)を2030年度に2018年度実績より55%削減
- ・廃プラスチックからガスやオイルを回収し、石油や石油化学の原料に資源循環させるケミカルリサイクルのスキームを構築
- ・多量に水を使用する事業所において排水の再利用を進め、再使用に供した水量をHPで公開 等

鹿島建設株式会社

100年をつくる会社  
**in 鹿島**

- ・温室効果ガス的人為的排出量と地球の吸収量がバランスする脱炭素社会の実現に貢献
- ・建設廃棄物のゼロエミッション化とともに、サステナブル資材の活用、建造物の長寿命化により建設事業での資源循環を目指す
- ・建設事業における自然・生物への影響を抑制し、新たな生物多様性の創出・利用を促進することで建設事業全体での自然共生を目指す

株式会社木下カンセー

あなたと考える、未来のこと  
**株式会社 木下カンセー**

- ・AIロボット選別やIoT技術を利用したゴミ箱など最新技術を取り入れる事で、廃棄物処理業務の革新と発展を目指すと共に、それらを活かして地域の環境保全に貢献
- ・再生可能エネルギー電力への切り替えやクレジット購入等により、2027年迄に使用電力全量分のカーボンニュートラルを実施
- ・社会科学習副教材への協賛、施設見学会を通じ、特に次代を担う子供たちへの環境教育に取り組む

# 令和6年4月 新規認定28社 お約束書の概要



## 企業名（五十音順）

## 主な約束の概要

株式会社  
京都環境保全公社



環境保全事業を通じて、脱炭素社会及び循環型社会の実現に貢献

- ・2030年目標：中間処理廃棄物リサイクル率95%以上
- ・2035年目標：廃プラスチック類リサイクル率100%
- ・温室効果ガス排出量（Scope 3）公開と改善
- ・環境省『体験の機会のある場』等を通じ、環境学習実践の場の提供と人材育成に貢献

サントリー  
ホールディングス  
株式会社



- ・サントリーグループ環境基本方針の最上位に「水のサステナビリティ実現」を掲げ、自然界における水の健全な循環に貢献するためのさまざまな取り組みを進める
- ・水や農作物の価値の源泉である水源や原料産地などの生態系を守るため、水源涵養活動、愛鳥活動、持続可能な農法への移行を通じて、生物多様性の保全に努める
- ・「天然水の森」活動をはじめ、美しい水を未来へとつなぐ環境活動を行う

株式会社JTB



- ・事業活動における環境負荷を段階的に削減し、2030年度までにCO2排出量実質ゼロ（Scope1,2）2050年度までに事業活動全体でカーボンニュートラル（Scope3）を目指す
- ・環境教育を通して、持続可能な社会の創り手の育成に貢献する
- ・観光地のデジタル化を支援し、観光地の環境保護や事業者の課題解決に取り組む
- ・国際基準に対応したサステナブル・ツーリズムの理解と普及を図る

J.フロントリテイリング  
株式会社



- ・2050年までにバリューチェーン全体でネットゼロを目指す
- ・お取引先様やお客様との協働により、シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大を目指す
- ・新規開発物件における、環境認証取得率100%を目指す 等

積水化成工業  
株式会社



- ・2030年までに、使用原料の50%をリサイクル原料または生分解性・バイオマス由来に置換え
- ・プラスチック資源循環法 自主回収・再資源化事業計画の認定を取得して、発泡スチロールの再資源化活動を全国に展開
- ・2030年度 サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品) 創出累計100件 売上高比50%以上

# 令和6年4月 新規認定28社 お約束書の概要



## 企業名（五十音順）

## 主な約束の概要

株式会社ゼロボード



- ・脱炭素社会の実現に向けて、GHG排出量の算定と開示を効率的に実現するソフトウェア「Zeroboard」を提供する
- ・企業・銀行・自治体等の脱炭素に関連するステークホルダーを繋ぎ、GHG排出量データを軸とした脱炭素実施基盤（エコシステム）を構築する
- ・日本国内だけでなく、ASEAN各国やその他地域にも「Zeroboard」を提供し、グローバルで企業のサステナビリティ経営を共に実現していく

株式会社ZOZO



- ・2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を実現
- ・生産支援プラットフォーム「Made by ZOZO」をより多くのブランドへ提供し、大量生産・大量廃棄の課題解決に貢献
- ・「ZOZOUSUED」を促進することで、温室効果ガス排出抑制に貢献
- ・環境に配慮した商品の紹介や商品選択を促すため、「elove by ZOZO」より情報発信をおこなう

高俊興業株式会社



- ・再資源化が困難な建設廃棄物について、当社独自の高精度再資源化技術により96%以上のリサイクル率を実現
- ・2030年度までにScope1,2を、2020年比で35%削減、2050年度までにゼロの実現を目指す
- ・社外の環境教育、環境学習の場として、エコ・プラントの見学会を定期的実施
- ・社員教育の一環として、環境関連資格取得を推進

鉄建建設株式会社



- ・スマートコラボレーションによる全社員のリテラシー向上及びDX推進体制を構築する
- ・持続可能な社会を実現するために「てっけんの森活動」として森林保全活動を行う
- ・2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて取り組むためTCFD提言へ賛同し主要サプライヤーへの情報開示を図る
- ・小水力発電事業（山梨県大月市に計画）では2025年12月からの発電開始により年間で約523.6tのCO2を削減する

東急不動産  
ホールディングス  
株式会社



- ・2050年にネットゼロエミッションを実現する
- ・再生可能エネルギー事業の拡大を進め2025年度に定格容量2.1GWを実現する
- ・住宅/オフィスビル/商業施設/リゾート施設の建設・運営において施設の長寿命化に取り組む
- ・都市と地方の特性を生かした地域生態系保全への貢献および自然資本と共生した社会を実現する

# 令和6年4月 新規認定28社 お約束書の概要



## 企業名（五十音順）

## 主な約束の概要

東京ガス株式会社



- ・天然ガスの高度利用、再エネ、e-methane等に環境金融も活用して取り組み、2050年CO2ネット・ゼロを目指す
- ・生物多様性保全や循環型経済社会実現に向けた取り組みを推進する
- ・地域との関係を重視し、子供たちに環境やエネルギーの大切さを伝えていく

日新電機株式会社



- ・温室効果ガス排出量の積極的な削減のための社内炭素価格の設定と設備投資への具体的な活用
- ・低炭素社会の実現に向けた、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減の推進
- ・循環型社会形成に向けた、廃棄物のリサイクル率の向上 等

日本特殊陶業  
株式会社



- ・インターナルカーボンプライシング、社内炭素税、社内環境ファンドの仕組みにより、スコープ1、2のCO2削減活動を加速する。
- ・お取引先さまと共に、スコープ3（カテゴリ1）におけるCO2削減活動を推進する。
- ・二酸化炭素の回収技術開発・利活用事業の推進を目指す地域CCUにより、炭素循環型社会の実現に貢献する。

日本ヒューレット・パッカ  
ード合同会社



- ・2040年バリューチェーン全体でネットゼロ実現
- ・気候科学ベースのサプライチェーンプログラム
- ・製品寿命の延長、脱物質化、廃棄物の最小化
- ・梱包材のリユース性とリサイクル性の向上
- ・バリューチェーン全体の水使用量削減
- ・サステナブルなITソリューションの提供
- ・IT製品のサーキュラーエコミーの実現
- ・物流の最適化によるGHG排出削減
- ・世界の新たな規制へのコンプライアンス維持
- ・電力のグリーン化政策を支援

日本リファイン株式会社



- ・バイオ溶剤展開、精製リサイクル量増加、ガス回収設備普及を推進し、CO2削減及び循環型社会の実現に貢献する

# 令和6年4月 新規認定28社 お約束書の概要



企業名（五十音順）

主な約束の概要

株式会社浜田



- ・循環型社会形成に向けて、太陽光パネルなどの処理困難物の適正処理、さらには処理後物の高付加価値化に取り組む
- ・脱炭素社会形成に向けて、2042年時点でCO2排出量ゼロを目指す
- ・環境教育の振興を推進する 等

株式会社  
ベネッセコーポレーション

株式会社 ベネッセコーポレーション

- ・2018年を基準としたスコープ1,2削減率 2030年52.8% 2041年100% 2050年100%
- ・2018年を基準としたスコープ3削減率 2030年14.8% 2050年39.4%
- ・未来を生きる子どもたちに美しい地球を残すための<学習専用タブレットリユース>促進
- ・商品/サービスを通じた環境教育実施 発達段階に合わせた環境コンテンツ提供 「こどもちゃれんじ」「進研ゼミ 小中高校講座」など

株式会社三菱UFJ銀行



- ・2050年までに投融资ポートフォリオからのGHG排出量をネットゼロにすることをめざし、本業を通じて脱炭素社会への移行を推進
- ・再生可能エネルギー由来の電力導入や廃棄物のリデュース・リサイクルなどを通じ、自社の環境負荷低減を推進
- ・本業で対応できない課題に対しては、寄付やボランティアによる社会貢献活動を通じ、課題解決の取り組みを推進

株式会社  
宮城衛生環境公社



- ・直接的な温室効果ガスの排出量の把握及び情報公開と温室効果ガスの排出を2030年までに2018年比で30%削減を目指し、Scope3の把握と公表へ取り組む
- ・使用済太陽光パネルのリサイクル・リユース事業を本格化し、資源リサイクル率93%の維持・向上及び社会課題である排出問題の解決に取り組む 等

MED  
Communications  
株式会社



- ・“喫煙者ゼロ”をコーポレートバリューとし従業員の喫煙者率0%を達成・維持してマイクロプラスチック製品の使用抑制や吸殻の環境への流出の削減に寄与
- ・環境教育やアスベストなどの環境保全に係わる有資格者を社内外問わず育成
- ・寄付型自動販売機の設置台数を増やし開発途上国へ清潔な水とトイレを支援
- ・基幹システム開発によるペーパーレス化で紙を使用した業務体系を見直す

# 令和6年4月 新規認定28社 お約束書の概要



企業名（五十音順）

主な約束の概要

株式会社メルカリ

mercari

- ・事業を通じてリユースを推進し「捨てる」をへらすことで、限りある資源が大切に使われる循環型社会の実現に貢献
- ・自治体等と連携し、ごみの減量とリユースを推進
- ・企業活動に伴う温室効果ガス排出量（Scope1+2）を、2030年度までに100%削減

ヤマトホールディングス  
株式会社



- ・GHG自社排出量を2030年までに2020年度比48%削減、2050年実質ゼロの実現を目指す
- ・カートリッジ式バッテリーEVを用いた、バッテリー着脱・交換・輸送を行うエネルギーマネジメントを確立
- ・タイヤの再利用・リサイクルに関する協働プログラムを推進し、最終処分されるタイヤの数を削減

若築建設株式会社

WAKACHIKU 若築建設

- ・施工段階におけるGHG排出量を2030年までに40%削減、2050年までに実質0を目指す
- ・再生可能エネルギー関連施設の建設工事への積極的な参画
- ・わかちく史料館における環境教育の実施
- ・生態系保全に配慮した事業活動の継続実施
- ・建設副産物の再資源化推進